

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	756,289	流動負債	3,318,915
現金及び預金	28,750	短期借入金	1,750,000
未収運賃	334,752	未払金	577,788
未収金	18,880	未払費用	35,243
未収収益	3,841	未払法人税等	310
未収消費税等	35,084	預り連絡運賃	5,999
短期貸付金	160,803	預り金	46,440
貯蔵品	138,752	前受運賃	189,339
前払費用	11,558	前受金	629,220
その他の流動資産	23,867	前受収益	44,469
		賞与引当金	36,747
		その他の流動負債	3,357
固定資産	28,759,622	固定負債	21,816,450
鉄道事業固定資産	23,207,787	長期借入金	15,050,000
兼業固定資産	3,824,404	再評価に係る繰延税金負債	4,473,325
建設仮勘定	1,161,743	退職給付引当金	736,305
投資その他の資産	565,686	その他の固定負債	1,556,819
投資有価証券	5,913	負債計	25,135,366
長期前払費用	18,515		
前払年金費用	154,794	(純資産の部)	
繰延税金資産	374,357	株主資本	△590,586
その他の投資等	44,405	資本金	100,000
貸倒引当金	△32,300	利益剰余金	△690,383
		その他利益剰余金	△690,383
		繰越利益剰余金	△690,383
		自己株式	△202
		評価・換算差額等	4,971,132
		土地再評価差額金	4,971,132
		純資産計	4,380,545
資産合計	29,515,911	負債・純資産合計	29,515,911

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	2,515,953	
営 業 費	2,789,097	
営 業 損 失		273,143
兼 業		
営 業 収 益	565,535	
営 業 費	283,532	
営 業 利 益		282,002
全事業営業利益		8,858
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	283	
そ の 他 の 収 益	4,696	4,980
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	72,781	
そ の 他 の 費 用	3,456	76,237
経 常 損 失		62,397
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	36,979	
雇 用 調 整 助 成 金	19,194	56,173
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 額	36,548	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 関 連 損 失	20,342	
災 害 復 旧 費	110,785	167,675
税 引 前 当 期 純 損 失		173,899
法人税、住民税及び事業税		310
法人税等調整額		250,010
当 期 純 損 失		424,220

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	△266,162	△202	△166,365
当期変動額				
当期純損失(△)		△424,220		△424,220
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額 合計	—	△424,220	—	△424,220
当期末残高	100,000	△690,383	△202	△590,586

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,971,132	4,971,132	4,804,766
当期変動額			
当期純損失(△)			△424,220
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	—
当期変動額 合計	—	—	△424,220
当期末残高	4,971,132	4,971,132	4,380,545

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産 取替法（定額法）

その他の有形固定資産 定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額3,694千円をその他の固定負債に含めて計上しております。

(5) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、国及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額により取得した固定

資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度に計上した金額

繰延税金資産 374,357千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルスの影響については、その影響が及ぶ期間や程度等を正確に予測することは困難な状況ですが、人々の意識や行動、社会構造の大きな変化は今後も継続すると仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 24,736,289千円

(2) 事業用固定資産

有形固定資産 26,943,373千円

土地 15,783,858千円

建物 2,188,097千円

構築物 7,310,408千円

車両 1,100,112千円

その他 560,897千円

無形固定資産 88,817千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 53,416千円

短期金銭債務 80,442千円

長期金銭債務 1,504,022千円

(4) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

14,338,084千円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上し

ております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△6,274,747千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	3,081,489千円
(2) 営業費	3,072,630千円
運送営業費及び売上原価	1,881,094千円
販売費及び一般管理費	248,639千円
諸税	176,686千円
減価償却費	766,210千円

(3) 特別損失

(災害復旧費)

2017年4月の大雨により笹部駅～光風台駅間（大山崩曲線付近）で発生した土砂災害の損失によるものであります。

(4) 関係会社との取引高

営業収益	475,921千円
営業費	437,130千円
営業取引以外の取引高	101,736千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

 普通株式 205,600,000株

(2) 当事業年度末における自己株式数

 普通株式 1,753株

(3) 配当に関する事項

 該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、繰越欠損金、退職給付引当金の否認等であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に鉄道事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（(株)阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入金）を調達しております。また、短期的な運転資金を(株)阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入で調達しております。

未収運賃に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに与信管理を行いリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	28,750	28,750	—
未収運賃	334,752	334,752	—
短期貸付金	160,803	160,803	—
未払金	(577,788)	(577,788)	—
前受金	(629,220)	(629,220)	—
長期借入金(一年以内返済額を含む)	(16,800,000)	(16,831,895)	(31,895)

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、並びに未収運賃、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未払金及び前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金（一年以内返済額を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額 5,913千円）及びその他の固定負債に含めて計上している預り敷金・保証金（貸借対照表計上額 1,523,822千円）は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地及び商業施設を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
3,568,441	3,094,339

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であ

ります。

- 2 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	阪急電鉄(株)	(被所有)直接 98.5	連絡運輸業務 役員の兼任等	建物等の賃貸 敷金の返還	444,151 4,290	敷金 預り保証金	682,631 821,390

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物等の賃貸及び敷金・預り保証金については、近隣の事例を参考のうえ決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	なし	資金の貸付・借入	貸付金の回収 利息の受取	230,435 283	短期貸付金	160,803
				利息の支払	72,216	長期借入金 (一年以内返済額を含む)	16,800,000

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急阪神ホールディングスグループ内の余資運用の一元化を目的とするものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 21円31銭
 (2) 1株当たり当期純損失(△) △2円06銭